

浸水被害に苦しめられた市川市住民

「市と県が連携し 水害防止対策を」

バイタリティと行動力で
県議会に新風を送り込んで
いる坂下茂樹県議（市川市
選出、1期）は、12月県議
会で一般質問を行い、森田
知事ら県執行部に県の施策
や方針を質しました。安心・
安全なふるさと市川市のま
ちづくりに力を注いでいる
坂下県議は、市川市の浸水
被害について質問を行い、
水害防止を強く要望しまし
た。また、県財政問題、羽
田空港を離着陸する飛行機
の騒音問題、道路問題など
を取り上げ、県の考えを聞
きました。坂下県議の質疑
と県担当者の答弁を特集し
ます。



登壇し、一般質問を行う坂下茂樹県議

12月県議会一般質問

坂下議員 都市機能の維
持・強化についてうかがう。

坂下議員の主張

私は、平成23年6月議
会で初登壇してから、一貫
して申し上げていることが
あります。
本県の行財政運営は、国
民・県民の税負担、すなわ
ち県民の汗によって成り立っ
ているということです。
従いまして、私たちは、常
に県民の方が「何を求めて

いるのか？」ということを追
求し、対応していかなけれ
ばならないということです。
そして、行政の本来的役
割である県民の命、生活
安全を守る政策もしっかり
と行っていかなければなりま
せん。
そのためには、あらゆる
手段を講じて、財源を確保

し、予算の執行にあつては、
最小の経費で最大の効果を
上げる努力をし、政策・事
業の選択にあたっては、県
民ニーズを吸い上げる必要
があります。
このようなことが徹底で
きるかできないかは、各地
方公共団体の能力・手腕次
第であると思います。旧態

依然の体質・考え方では、
今後の財政運営が厳しくな
る一方です。
限られた財源をどのよう
に運用していくのか。県民
の利益をどのように最大化
していくのか。県執行部は、
予算編成、予算執行、決算
において、その結果を出す
ことが求められています。

見舞われて、長い時間にわ
たり都市機能が麻痺する事
態になった。
これまでも雨水排水の機
能整備を進めていることは
理解しているが、先般の被
害を見て、県では今後の整
備の在り方について、どの
ような認識を持ったのか。

県土整備部長 市川市に
おいては本年の台風18号な
どの豪雨により、市川南地
区や鬼高地区等で浸水被害
が発生し市民生活に影響が
でました。
両地区においては、県に
よる河川改修事業や、市の
下水道事業による雨水幹線
整備により、浸水対策に努
めているところです。

引き続き、整備効果の早
期発現に向け県と市が連
携・協力し、浸水対策に取
り組んでまいります。

坂下議員 県道に
係る水害対策について、
今回指摘した事例とは
異なるが、県は、過去にも
道路冠水による事故の賠償
を行っている。全国の判例
をみても、道路冠水による
事故が起きた場合は、道路

管理者である県の責任が追
及される。水害から守るの
は、大切な県民の命と財産
である。
市と県で、縦割りになら
ないように、とにかく水が出
ないように、確実に連携して
対処していただきたい。排水
機場やポンプ場、河川改修
等も、市と連携して、県の責
任を果たしていただきたい。

**高谷川排水機場
今年度末に完成**
坂下議員 市川市内の水
害防止に関する整備工事等
の進捗状況はどうか。先の
水害を踏まえて工事計画の
見直し等は行っているか。
県土整備部長 県では、
鬼高地区の浸水対策として、
高谷川1号幹線の流末に位
置する高谷川において、排
水機場の整備や河道掘削な
どの河川改修を進めており、
今年度末には高谷川排水機
場が完成する見込みです。
市川南地区の浸水対策と
しては、現在、市が大和田
ポンプ場を整備しており、
さらに市川南ポンプ場も整
備する予定と聞いています。

●県政や地元市川市のご相談、ご要望をお寄せください

坂下しげき PROFILE

経歴

昭和49年11月

市川市生まれ

昭和62年3月

市立曾谷小学校卒業

平成2年3月

市立第一中学校卒業

平成5年3月

船橋法典高校卒業

平成9年3月

日本文化大学卒業

平成15年4月

金子和夫県議秘書

平成15年4月

市川市議会議員初当選

平成23年4月

県議会議員初当選

現職

県議会

商工労働企業常任委員会委員長

坂下しげき

県議事務所

〒272-0022 市川市鬼越2-5-8 金子和夫事務所内
TEL.047-318-0055
FAX.047-318-0500



市川市の街角に設置された防犯カメラ

防犯カメラ

誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりについてうかがう。

市川市の刑法犯・認知件数は、年間4千から5千件に及ぶ。そのほか私有地等に不法投棄の被害があるな

ど、市民から防犯カメラの設置を望む声がある。

本県の来年度予算編成方針でも「防犯、防災対策の推進」が明示されている。

この実現のために、防犯カメラ設置事業の拡充は必

要と考える。このことについてどのように推進していくのか。

知事 安全で安心なまちづくりのためには、地域防犯活動の充実のもとより、防犯カメラの設置等により、犯罪の起りにくい環境をつくること

が重要と認識しています。

このため県では、市町村自らが防犯カメラを設置す

る費用や、自治会等が設置し市町村が補助した経費について、その一部を補助する事業を実施しており、これまでに333台の防犯カメラが設置されました。

今年度は、ひたつくりのほかに、近時多発している自動車盗や車上ねらいを補助対象に加えて、制度の充実を図ったところですが、今後とも、防犯カメラの設置促進を図ってまいります。

安心して暮らせるまちづくりへ必要

羽田空港離着陸の航空機騒音 市川市で1日あたり133回も

夏季、住民から苦情

坂下議員 羽田空港・再拡張後の騒音軽減策についてうかがう。

平成25年度の航空機騒音実態調査によれば、市川市は、南風悪天時の着陸ルートで影響を受ける地域にあり、騒音の影響が大きいということが分かる。騒音レベルは環境基準以内という評価だが、同調査では夏の期間中、1日あたりの騒音発生回数が133回の

のぼり、住民からの苦情も増えている。

この測定結果をどのように理解すればよいのか。また、騒音に対する苦情が増え続けていることに対して県としてどのような対策を講じていくのか。

総合企画部長 県が平成25年度に実施した騒音実態調査では、市川市内は環境基準を達成しているものの、騒音発生回数や騒音レベルが増加しています。

これは、調査期間中に市川市上空を着陸機が通過する南風悪天候時の運用が前年度より多かったためであると考えています。

南風悪天候時における騒音影響については、市川市民をはじめ、多くの苦情が寄せられており、県では、去る11月の「羽田再拡張

これは、調査期間中に市川市上空を着陸機が通過する南風悪天候時の運用が前年度より多かったためであると考えています。

事業に関する県・市町村連絡協議会」において、国土交通省に対し、改めてあらゆる面からの騒音軽減策の検討・実施を求めたところです。

一方で、国土交通省からは、これまでの連絡 協議会からの要請を踏まえ、首都圏空港の機能強化策の検討の中で、都心上空を含む新たな飛行ルート案が示されて

おり、首都圏全体での騒音の分担につながるものと考えています。

県としては、国に対して、本県の航空機騒音の軽減を引き続き強く働きかけてまいります。

の趣旨について徹底を図るとともに、9月には市町村における事務処理の状況について調査を行ったところです。

今後は、この調査結果を踏まえ、支援措置責任者の設置やマニュアルの改善等が図られるよう、個別に状況確認や助言等を行い、市町村において適正に事務が執行されるようフォローアップしてまいります。

坂下議員 県においては、個人情報の適切な管理のため、どのような対応をしているのか。

この措置要領の改正を、県の各所属に通知すると

もに、職員に対して、改正の趣旨や不適正な取扱事例を、毎年実施する説明会などにおいて周知することにより、個人情報保護に対する意識のより一層の向上を進めてまいります。

DV・ストーカー被害者 支援措置責任者を設置 住民基本台帳からの情報漏洩防止

DV・ストーカー被害者の支援についてうかがう。

過去の議会においても質問したが、地方公共団体から被害者の住所情報等が漏洩する事故が相次いでいる。このことを受けて、今年

の夏に総務省が都道府県で

説明会を開催し、これと前後して重要な通知が2つ出ている。

市町村におけるDV・ストーカー被害者に対する支援措置制度の徹底に向けて、県ではどのように取り組んでいるのか。

総務部長 被害者の住所情報が加害者に漏れる事案が全国的に発生していることを受けて、本年6月に、総務省から住民基本台帳における支援措置の適正な執行について通知がなされ、支援措置責任者の設置等の留意点が示されました。

県では、本年8月に支援措置の事務処理に関する説明会を開催し、総務省通知

坂下議員 現在の放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ状況についてどうか。また、障がいのある児童は、特に見守っていく環境が必要ことから、県は受け入れ体制の充実に一層力を入れていくべきであるが、県はどう行っていくのか。

知事 放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ状況は、本年5月1日現在、県全体で1037人と

児童クラブの実施主体である市町村に対し、指導員の配置や手すりの設置等の経費の一部を助成しています。

放課後児童クラブは、来年度から始まる「子ども・子育て支援新制度」で、受け入れ児童数の拡大を図ることとされており、県では、障がい児の受け入れが一層進むよう、引き続き市町村の取組を支援してまいります。

放課後児童クラブへ障がい児 県内1037人が利用

再質問 坂下議員 障がい児の放課後児童クラブの状況把握しているのか。

健康福祉部長 放課後児童クラブにおける障がい児の待機児童の状況は、平成26年5月1日現在、県全体では14人、政令市・中核市を除く県所管では5人となっています。

要望 坂下議員 県民ニーズを最大限的み取って改善に向けて努力してほしい。

安全なまちへ 道路改良要望

市川市内

J A原木支店前交差点

見通し悪く危険



道路が変則的に交差しているJ A原木支店前交差点

線形の改良に取り組みべきと考えるが対応はどうか。
県土整備部長 県道船橋

県としては、今後、交通量など現状を調査していきたいと考えています。

慢性渋滞の塩浜交差点 国が立体化検討

坂下議員 市川市の塩浜交差点は、有名な渋滞発生ポイントであるが、問題解決に向けてどのような取組を行っているのか。

施しており、今年度、浦安市域では立体化に向けた設計、船橋市域では車線増設などに向けた橋梁工事や設計を進めているところです。

県土整備部長 国道357号は、湾岸地域の交通を担う重要な幹線道路であることから、交通が集中し、葛南地域などにおいて、著しい渋滞が発生しております。このため、道路管理者である国では、順次、交差点の立体化や車線増設などを実施

市川市域にある国道357号塩浜交差点は主要渋滞箇所位置付けられており、国からは周辺の交通状況を勘案しながら立体化を検討していくと聞いております。県としては、渋滞対策が早期に進められるよう国に働きかけてまいります。

旅券事務移譲で県

全市町村との 合意を目指す

坂下議員 旅券事務の移譲についてうかがう。何度

る可能性が示された。

しかし、さらに方針変更があり、移譲は葛南地区だけではなく、全県で一括して行うことが前提とされ、各市町村に調査が行われたと私は理解している。

この調査によって、移譲を希望する市については、



議場の自席で再質問をする坂下茂樹議員

個別に行っていくという考え方もあると思う。そこで、旅券事務を市町村に移譲する取り組みについて、現在の進捗状況はどうか。

総合企画部長 現在、市町村から寄せられた課題・意見等を踏まえ、県全体の均質なサービスレベルの維持や旅券事務全体に係るコストも検証しながら、具体的なプランづくりをすすめているところ

です。

現時点では、早期の移譲を望んでいる市町村がある一方、窓口スペース、人員、財源の確保など、検討すべき課題があると回答している市町村もあります。

県といたしましては、全

識はどうか。

県土整備部長 国道

新田地区 歩行者の安全確保へ無電柱化を

坂下議員 市川市の新田地区は、国道14号線を隔てて、南北に分かれている地域で、非常に交通量の多い道路が住民の生活道路になっている。しかし、歩道が極めて狭く、更に電柱が立っているため、歩

行者にはとても危険な道だ。

国道の北側は、無電柱化が進んでいるが、南側は同じ地区でありながら、無電柱化の予定がなく、危険な状態のままになっている。

抜本的な解決は、歩道の拡張にあると思うが、道路の無電柱化を進めるほか改善策はない。長年にわたり要望が多く、かつ危険が伴う案件となっている。県の認

識はどうか。県土整備部長 国道14号市川市新田地区については、安全で快適な通行空間の確保や防災機能の強化などを図るため、JR市川駅入口の交差点を含む、約900メートルのうち北側の全と南側の約570メー

トル区間で無電柱化を行います。

残る市川市西消防署前から新田5丁目交差点までの南側約330メートルについては、歩道が狭く、地下埋設物が多いことなどから、整備が困難でありました。県としては、今後、埋設方法の改良などについて、電線管理者と協議してまいります。

坂下議員 新田地区の無電柱化については、早期に解決し安全な道路にするため、国や市、あるいは関係機関と緊密に協議連携し、善処していただくよう要望する。

無電柱化については、4車線化に伴って無電柱化することも検討していただきたい。

市町村との合意形成を念頭に置きつつ、市町村に具体的なプランを速やかに示し、早期かつ円滑に移譲が進むよう取り組んでまいります。

坂下議員 千葉県行政改革計画では、市町村から希望があった事務については、(権限移譲)を進めていくとされており、今後市町村の希望や県民のニーズを踏まえて、前進させていただきたい。

現代産業科学館 友の会再開望む

坂下議員 以前現代産業科学館には、「現代産業科学館友の会」というものがあり、会員から非常に高く評価されていたが、現在は、休会になっている。

再開を望む声が多いことから、再会を呼びかけることはできないのか。

教育長 現代産業科学館の友の会は、科学館活動を支援するとともに、会員相互の親睦を深めることを目的として、平成7年度に結成された任意団体であり、体験講座の実施や、会報の発行等を行っておりますが、平成20年度から休会となっており、休会の会については、休会となつた経緯や会員の方々の意向等を踏まえた上で、再開の呼びかけも含め検討してまいります。

坂下議員 施設の設置目的が最大化されるよう措置を講じるようお願いしたい。